



平成23年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成22年7月29日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 若林 純
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 森 忠嗣 TEL (06)6365-8120
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	106,235	△ 7.6	1,548	△ 25.8	2,033	△ 34.4	836	△ 55.2
22年3月期第1四半期	114,928	△ 7.2	2,087	△ 36.9	3,099	△ 27.0	1,868	△ 25.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.06	3.69
22年3月期第1四半期	9.06	8.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	336,336	156,633	46.5	758.10
22年3月期	344,699	159,566	46.2	772.27

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 156,404百万円 22年3月期 159,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,400	△ 5.9	3,000	△ 4.5	3,200	△ 27.8	1,300	△ 24.3	6.30
通期	456,400	△ 3.0	7,200	△ 10.3	7,500	△ 21.9	2,800	△ 7.2	13.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（－） 除外 一社（－）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	206,740,777株	22年3月期	206,740,777株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	429,734株	22年3月期	425,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	206,312,716株	22年3月期1Q	206,335,408株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] P. 4 「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) その他の注記情報	14
4. 補足情報	15
株式会社阪急阪神百貨店の業績について	15

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）においては、一部で企業の収益が改善し、景気の緩やかな回復が見られるものの、雇用や所得環境の改善には至らず、小売を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、主力の百貨店事業において阪神梅田本店や西宮阪急などの店舗で売上が前年を大きく上回りましたが、阪急うめだ本店の建て替え工事に伴う営業面積減少と、お中元ギフトの売上の計上時期を受注時から出荷時に変更した影響により連結業績は減収減益となりました。

《連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	106,235	92.4
営業利益	1,548	74.2
経常利益	2,033	65.6
四半期純利益	836	44.8

(参考値)ギフト影響を 除く前年同期比(%)
95.0

セグメントの概況は次の通りです。

【百貨店事業】

阪急うめだ本店では、昨年9月の一期棟開業により、営業面積が68%（インクス館含む）に減少しましたが、メンズ館を含む阪急うめだ本店の売上高前年同期比は、80.4%（※注）となりました。一方、阪神梅田本店でも、昨年8月の全面改装後、引き続き全館で売上が好調に推移した結果、売上高前年同期比は、109.0%（※注）となりました。

さらに、支店においても、ほとんどの店舗で売上は回復基調となりましたが、特に西宮阪急では、売上高前年同期比は117.2%（※注）と大幅に売上が増加しました。また、8月22日に閉店することを決定した四条河原町阪急では、6月9日より、全館で「閉店売りつくしセール」を開始し、多くのお客様で賑わいました。このように、阪急うめだ本店を除く既存店の売上高は、前年同期比103.1%（※注）と前年実績を上回り推移しました。

これらの結果、百貨店事業の業績は、阪急うめだ本店の営業面積減少の影響とお中元ギフトの売上計上時期の変更の影響を受けて減収減益となりましたが、売上・営業利益ともに期初想定を上回りました。

(※注 お中元ギフトの売上計上時期変更の影響を除く前年同期比)

《百貨店事業の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	78,504	90.7
営業利益	1,065	70.0

(参考値)ギフト影響を 除く前年同期比(%)
93.8

【スーパーマーケット事業】

食品スーパーを運営する株式会社阪食では、低価格志向の強まりから客単価の下落が続いており、既存店ベースの売上高は前年同期比94.5%となりました。一方、本年も、4月に阪急オアシス山科店（京都市山科区）、5月には同宝塚山手台店（兵庫県宝塚市）の2店を出店し、6月末現在で61店舗となりました。

これらの結果、スーパーマーケット事業の業績は、前年同期と比較して店舗数が2店舗増加したことに加え、食品製造子会社の収益が改善したことにより、増収増益となりました。

《スーパーマーケット事業の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	22,468	101.5
営業利益	266	144.9

【PM(プロパティマネジメント)事業】

商業施設を管理・運営する株式会社阪急商業開発では、店頭売上の苦戦から家賃収入が減少し、また、ビジネスホテルを運営する株式会社アワーズイン阪急においても、客室稼働率が低下し、ともに減収減益となりました。その一方で、株式会社エイチディ・プランニング・ウエストは、グループの食品スーパー以外への100円パン事業の拡大を進めており、本年度は、阪急西宮北口駅（兵庫県西宮市）やイオンモールKYOTO（京都市南区）に出店し、順調に売上を伸ばしました。

《PM事業の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	2,849	87.2
営業利益	140	48.2

【その他事業】

京阪神エリアにおいて個別宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエールでは、本年度も5月に大阪府南部、京都府南部、6月に奈良県の一部にまで翌日宅配エリアを拡大するとともに、妊娠中や小さいお子様をお持ちの会員に向けてのサポートサービスを導入するなど、引き続きサービスメニューの充実に努めた結果、会員数は前年同期と比較して約4,200名増加し、増収となりました。

また、その他子会社でも経費の効率化を進めましたが、持株会社である当社を含むその他事業の業績は、昨年10月の一部子会社の売却の影響もあり、減収減益となりました。

《その他事業の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)》

	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	2,412	82.0
営業利益	585	56.9

※前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えた金額と比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は336,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,363百万円減少しました。これは主に、賞与の支給、配当金の支払い、法人税等の納税等により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債合計は179,703百万円となり、前連結会計年度末から5,430百万円減少しました。これは主に、賞与の支給による賞与引当金の減少2,204百万円、季節要因による買掛金の減少1,647百万円などによるものです。

また、純資産は156,633百万円と前連結会計年度末から2,932百万円減少しました。これは利益剰余金が452百万円減少したほか、株式含み益の減少により、その他有価証券評価差額金が2,425百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は46.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は、主力の百貨店事業の売上が期初予想を上回った結果、連結業績が期初予想を上回りましたので、第2四半期累計及び通期の業績予想につきましては、それぞれ第1四半期における期初予想との差額分のみを増額いたしました。

なお、詳細につきましては、本日業績予想の修正に関するお知らせを公表しておりますので併せてご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の算出に関して、一部の実地棚卸を省略し、前連結会計期間末に係る実地棚卸高等を基礎として合理的な方法により算出しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前四半期純利益は177百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,613	45,889
受取手形及び売掛金	22,033	17,595
有価証券	191	191
商品及び製品	16,110	14,435
仕掛品	233	210
原材料及び貯蔵品	539	673
繰延税金資産	3,727	3,484
短期貸付金	605	521
未収入金	3,849	3,559
その他	2,427	2,203
貸倒引当金	△85	△129
流動資産合計	84,246	88,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,208	46,313
機械装置及び運搬具(純額)	1,231	1,223
土地	33,947	33,948
建設仮勘定	7,585	4,511
その他(純額)	5,289	5,529
有形固定資産合計	93,262	91,526
無形固定資産		
のれん	16,762	17,004
その他	7,194	7,241
無形固定資産合計	23,957	24,245
投資その他の資産		
投資有価証券	65,916	70,797
長期貸付金	1,479	1,487
差入保証金	53,995	54,010
繰延税金資産	11,684	12,372
その他	1,877	1,675
貸倒引当金	△83	△51
投資その他の資産合計	134,869	140,292
固定資産合計	252,090	256,063
資産合計	336,336	344,699

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,324	28,971
1年内返済予定の長期借入金	166	166
商品券	21,525	21,021
未払法人税等	357	1,069
賞与引当金	2,528	4,733
店舗建替損失引当金	1,189	—
店舗閉鎖損失引当金	4	783
資産除去債務	786	—
その他	26,051	25,875
流動負債合計	79,933	82,621
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	40,755	40,755
繰延税金負債	11,774	13,252
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付引当金	15,716	15,576
役員退職慰労引当金	88	103
店舗建替損失引当金	—	1,188
商品券等回収引当金	1,809	1,804
長期未払金	2,288	2,279
長期預り保証金	6,761	7,200
資産除去債務	221	—
その他	4	3
固定負債合計	99,769	102,511
負債合計	179,703	185,133

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	37,172	37,172
利益剰余金	95,592	96,044
自己株式	△295	△293
株主資本合計	150,265	150,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,507	8,932
土地再評価差額金	42	42
為替換算調整勘定	△410	△365
評価・換算差額等合計	6,139	8,609
新株予約権	139	139
少数株主持分	89	96
純資産合計	156,633	159,566
負債純資産合計	336,336	344,699

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	114,928	106,235
売上原価	82,255	76,297
売上総利益	32,672	29,938
販売費及び一般管理費	30,585	28,389
営業利益	2,087	1,548
営業外収益		
受取利息	40	22
受取配当金	533	546
諸債務整理益	380	357
その他	547	193
営業外収益合計	1,502	1,120
営業外費用		
支払利息	59	104
商品券等回収引当金繰入額	276	275
その他	153	254
営業外費用合計	489	635
経常利益	3,099	2,033
特別利益		
移転補償金	—	229
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	33	229
特別損失		
環境対策費	—	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
固定資産除却損	16	171
特別損失合計	16	646
税金等調整前四半期純利益	3,116	1,616
法人税、住民税及び事業税	292	216
法人税等調整額	956	569
法人税等合計	1,248	786
少数株主損益調整前四半期純利益	—	829
少数株主損失(△)	△0	△7
四半期純利益	1,868	836

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,116	1,616
減価償却費	2,280	2,312
のれん償却額	241	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,403	△2,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△76	139
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△15
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	35	5
関係会社事業再編引当金の増減額(△は減少)	△971	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△17
受取利息及び受取配当金	△574	△568
支払利息	59	104
持分法による投資損益(△は益)	13	10
固定資産除却損	16	171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	174
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,509	△4,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△808	△1,565
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,245	△1,647
未払消費税等の増減額(△は減少)	309	295
その他	△547	1,705
小計	△4,120	△3,690
利息及び配当金の受取額	576	575
利息の支払額	△106	△143
法人税等の支払額	△2,143	△821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	△4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,000	△2,500
有形固定資産の取得による支出	△6,006	△5,479
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△992	△1,168
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,933	785
長期貸付金の回収による収入	—	8
差入保証金の差入による支出	△101	△12
差入保証金の回収による収入	88	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,431	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,650	△8,343

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,289	△1,289
その他	△4	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,715	△13,775
現金及び現金同等物の期首残高	34,866	35,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,150	21,589

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）（単位：百万円）

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,590	22,126	2,194	4,015	114,928	—	114,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	775	137	5,247	6,246	(6,246)	—
計	86,675	22,902	2,332	9,263	121,174	(6,246)	114,928
営 業 利 益	1,521	184	325	984	3,016	(929)	2,087

(注)事業区分の方法：当社企業集団の事業区分は事業内容を勘案して決定しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「百貨店事業」、「スーパーマーケット事業」、「PM事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は主として衣料品、身の回り品、家庭用品、食料品等の販売を行う百貨店業を行っております。「スーパーマーケット事業」はスーパーマーケット業、食料品製造業、食料品共同仕入業を行っております。「PM事業」は商業用不動産賃貸借管理業、ホテル業、飲食店業、装工業等を行っております。「その他事業」は友の会業、個別宅配業、人材派遣業、情報処理サービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	78,504	22,468	2,849	2,412	106,235	—	106,235
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	1,037	666	3,859	5,613	△5,613	—
計	78,553	23,506	3,516	6,272	111,849	△5,613	106,235
セグメント利益	1,065	266	140	585	2,057	△509	1,548

(注)1.セグメント利益の調整額△509百万円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.お中元ギフトの売上計上時期の変更により、前四半期連結累計期間に比べ、百貨店事業の売上高が2,708百万円、セグメント利益が424百万円及びスーパーマーケット事業の売上高が185百万円、セグメント利益が50百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分方法により区分すると次のようになります。なお、(株)ハートダイニング、(株)阪急製作所、(株)阪急アイウェア、(株)エヌ・ティ・イーは、従来「その他事業」に区分されておりましたが、平成22年4月1日に実施しました事業再編に伴い、当第1四半期連結累計期間より「PM事業」に区分変更しており、下記には当該変更を反映しております。

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	百貨店事業	スーパー マーケット事業	PM事業	その他 事業	計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	86,590	22,126	3,269	2,940	114,928	—	114,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	775	694	4,693	6,249	△6,249	—
計	86,675	22,902	3,964	7,634	121,177	△6,249	114,928
セグメント利益	1,521	184	291	1,027	3,024	△937	2,087

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記情報

お中元ギフトの売上計上時期の変更

従来、お中元ギフトの売上につきましては、業界の慣行として受注時に売上計上を行っていましたが、実現主義の下での収益認識要件をより厳格に解釈し、当第1四半期連結累計期間より出荷時の売上計上に変更しております。これにより、売上高は2,893百万円、売上総利益が704百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ475百万円減少しております。

4. 補足情報

株式会社阪急阪神百貨店の業績について

1. 第1四半期の業績

	平成23年3月期第1四半期実績	
	金額	前年同期比
売上高	78,188	90.7%
売上総利益	19,771	88.3%
その他の営業収入	365	85.7%
営業総利益	20,136	88.3%
販売費及び一般管理費	18,966	89.4%
営業利益	1,170	73.2%

2. 店別売上高

	平成23年3月期第1四半期実績	
	金額	前年同期比
阪急うめだ本店 (注)1	28,872	77.0%
阪神梅田本店	21,763	106.7%
千里阪急	3,958	93.9%
堺 北花田阪急	2,318	96.2%
川西阪急	4,241	94.3%
宝塚阪急	2,111	91.7%
西宮阪急	4,813	114.6%
神戸阪急	2,128	89.4%
三田阪急	307	89.6%
あまがさき阪神 (注)2	822	-
阪神・にしのみや	1,095	96.7%
阪神・御影	305	46.0%
さんのみや・阪神食品館	-	-
四条河原町阪急	1,147	105.5%
有楽町阪急	2,041	88.2%
都筑阪急	1,820	90.4%
店舗事業計	77,748	90.7%
広域事業	439	83.3%
合計	78,188	90.7%

(注)1 イングス館、メンズ館を含む

(注)2 平成21年10月20日開店

3. 商品別売上高

	平成23年3月期第1四半期実績	
	金額	前年同期比
衣料品	27,685	89.3%
身の回り品	11,781	95.9%
家庭用品	3,204	91.7%
食料品	23,197	87.3%
食堂・喫茶	1,936	92.7%
雑貨	9,268	96.7%
サービス	700	89.8%
その他	412	95.0%
合計	78,188	90.7%